



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 K L a b株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3656 URL <https://www.klab.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英克
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高田 和幸 (TEL) 03-5771-1100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.klab.com/jp/ir/library/>)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,357	△32.3	△446	—	111	—	△342	—
2021年12月期第2四半期	12,337	△22.6	△842	—	△818	—	△1,705	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △479百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △1,737百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△9.02	—
2021年12月期第2四半期	△44.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,296	12,376	64.1
2021年12月期	18,707	12,806	68.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 12,367百万円 2021年12月期 12,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想については、合理的な業績予想の算出が困難であるため、非開示といたします。
 なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	38,635,500株	2021年12月期	38,631,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	641,500株	2021年12月期	641,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	37,991,403株	2021年12月期2Q	38,512,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

業績の概要につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております、四半期決算説明資料をご確認ください。

<https://www.klab.com/jp/ir/library/presentations/>

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
（継続企業の前提に関する注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	5
（会計方針の変更）	5
（セグメント情報等）	6
（重要な後発事象）	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816,978	5,889,996
売掛金	2,259,169	1,687,399
有価証券	936,120	300,000
未収還付法人税等	189,013	—
その他	2,723,081	2,059,047
貸倒引当金	△28,553	△30,662
流動資産合計	9,895,809	9,905,780
固定資産		
有形固定資産	325,296	282,782
無形固定資産		
のれん	822,029	777,595
ソフトウェア	619,691	108,664
ソフトウェア仮勘定	1,444,880	2,814,601
その他	672	672
無形固定資産合計	2,887,274	3,701,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,234,012	2,982,606
その他	2,377,021	2,424,187
貸倒引当金	△11,901	—
投資その他の資産合計	5,599,131	5,406,793
固定資産合計	8,811,702	9,391,110
資産合計	18,707,512	19,296,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,916,692	1,227,766
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	541,788	1,016,724
賞与引当金	132,521	136,926
その他	2,527,912	2,297,100
流動負債合計	5,118,914	5,178,517
固定負債		
長期借入金	462,044	1,502,219
その他	320,000	240,000
固定負債合計	782,044	1,742,219
負債合計	5,900,958	6,920,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,957,479	4,958,819
資本剰余金	4,707,029	4,708,368
利益剰余金	3,322,329	3,027,950
自己株式	△397,362	△397,362
株主資本合計	12,589,476	12,297,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,027	270,435
為替換算調整勘定	△33,033	△200,509
その他の包括利益累計額合計	206,994	69,926
新株予約権	10,083	8,451
純資産合計	12,806,554	12,376,154
負債純資産合計	18,707,512	19,296,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	12,337,254	8,357,659
売上原価	11,407,323	7,096,077
売上総利益	929,931	1,261,581
販売費及び一般管理費	1,772,175	1,708,086
営業損失(△)	△842,244	△446,505
営業外収益		
受取配当金	23,583	35,557
持分法による投資利益	10,906	—
為替差益	—	465,312
その他	40,374	69,880
営業外収益合計	74,865	570,751
営業外費用		
支払利息	2,238	4,239
持分法による投資損失	—	3,186
投資事業組合運用損	13,444	—
為替差損	10,808	—
その他	25,099	4,961
営業外費用合計	51,590	12,387
経常利益又は経常損失(△)	△818,970	111,858
特別利益		
固定資産売却益	2,475	—
投資有価証券売却益	31,130	151,580
その他	650	1,610
特別利益合計	34,257	153,190
特別損失		
減損損失	1,540,574	410,029
その他	427	118,543
特別損失合計	1,541,001	528,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,325,714	△263,523
法人税等	△620,180	79,204
四半期純損失(△)	△1,705,534	△342,728
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,705,534	△342,728

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,705,534	△342,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,968	30,794
為替換算調整勘定	△22,526	△167,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,198	△386
その他の包括利益合計	△31,693	△137,068
四半期包括利益	△1,737,228	△479,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,737,228	△479,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式286,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が200,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が200,985千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ユーザーからの課金収入について、従来、ゲーム内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換したときに収益を認識しておりましたが、有償通貨をユーザーが消費して入手したアイテムの性質に応じ、その利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。また、ライセンスを供与する取引の一部について、従来は契約に基づき、請求書を発行した時点で当該請求書の金額にて収益を認識しておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,492千円減少、営業損失は53,492千円増加、経常利益は43,534千円減少、税金等調整前四半期純損失は43,534千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48,349千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,128,230	209,023	12,337,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,128,230	209,023	12,337,254
セグメント利益	811,897	118,033	929,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、株式会社グローバルギアの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては888,680千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ゲーム事業		
売上高			
ユーザーからの課金収益	7,202,968	—	7,202,968
その他	906,352	248,338	1,154,690
顧客との契約から生じる収益	8,109,320	248,338	8,357,659
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,109,320	248,338	8,357,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,109,320	248,338	8,357,659
セグメント利益又は損失(△)	1,289,732	△28,150	1,261,581

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては410,029千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ゲーム事業」の売上高は53,492千円減少、セグメント利益は53,492千円減少しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第18回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行

当社は、2022年7月6日付の取締役会決議により、2022年7月22日付で、次のとおり第18回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行し、払込金額の総額(32,643千円)の払込が完了しております。

本新株予約権の概要

(1) 割当日	2022年7月22日
(2) 発行新株予約権数	93,000個
(3) 発行価額	総額32,643千円
(4) 当該発行による潜在株式数	9,300,000株(本新株予約権1個につき100株) 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 下限行使価額は当初331円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は9,300,000株です。
(5) 資金調達額	5,147,443千円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 551円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(以下「割当先」といいます。)
(9) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力後に、本新株予約権に関する第三者割当契約(以下「本第三者割当契約」といいます。)を締結しています。本第三者割当契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められます。 割当先は、本第三者割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

2. コミットメントライン契約の締結

当社は、2022年7月6日付の取締役会において、株式会社三菱UFJ銀行を貸出人とした総額4,000,000千円のコミットメントライン契約を締結することを決議し、2022年7月7日に締結いたしました。

コミットメントライン契約の概要

組成金額	4,000,000千円
取締役会決議日	2022年7月6日
契約締結日	2022年7月7日
期間	2年
貸出人	株式会社三菱UFJ銀行